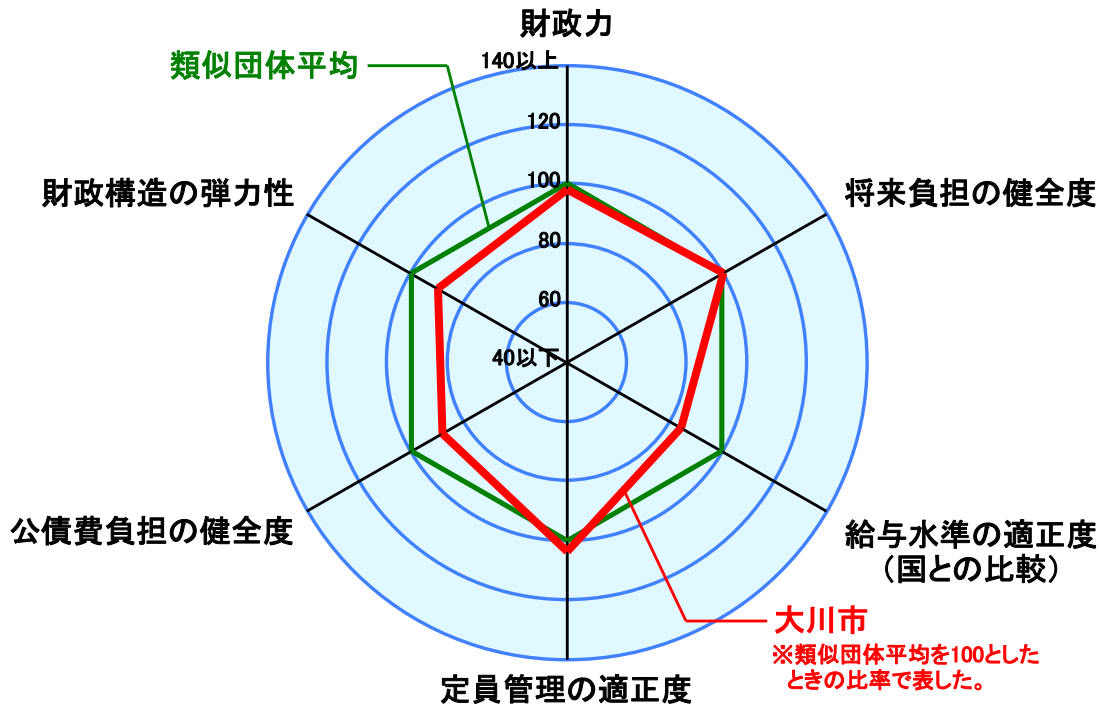


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

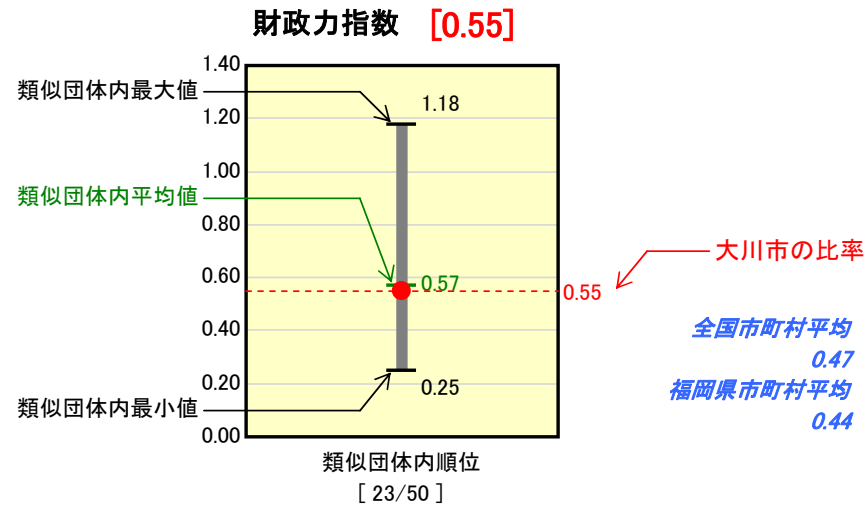
## 福岡県 大川市

人口	40,547 人(H17.3.31現在)
面積	33.61 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,352,552 千円
歳出総額	13,110,334 千円
実質収支	156,187 千円

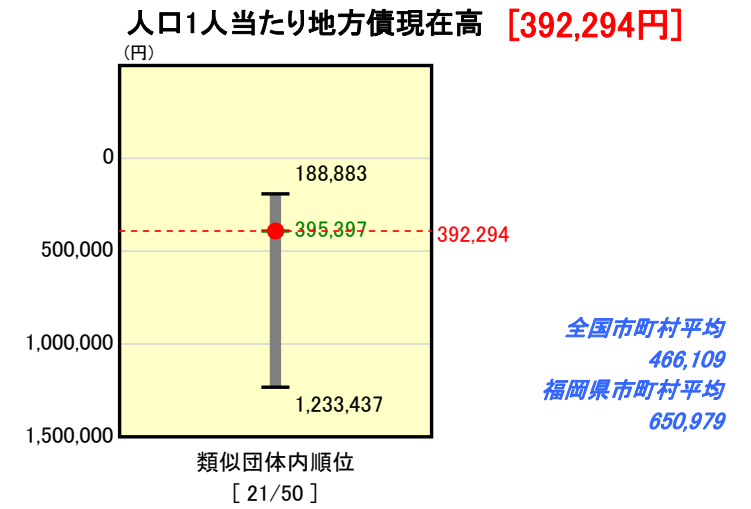


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

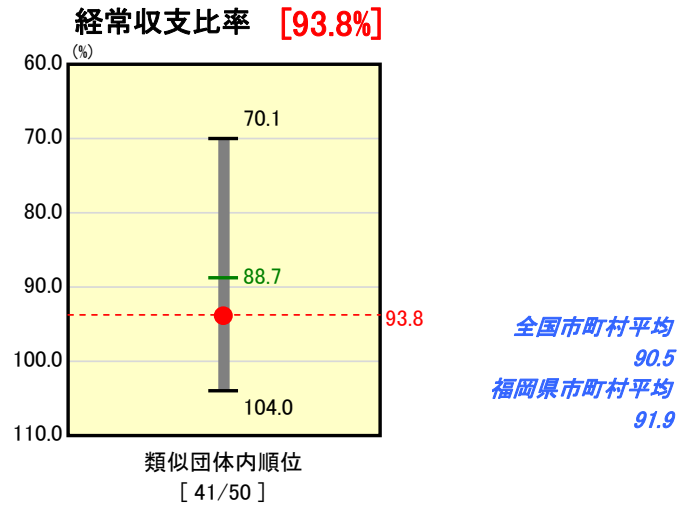
### 財政力



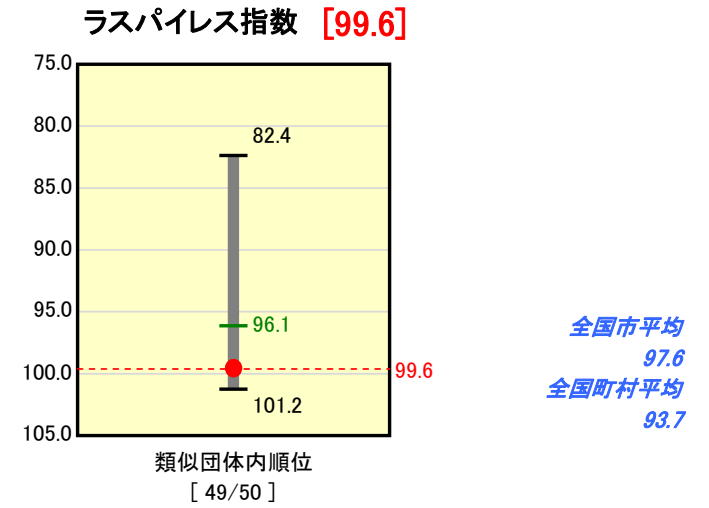
### 将来負担の健全度



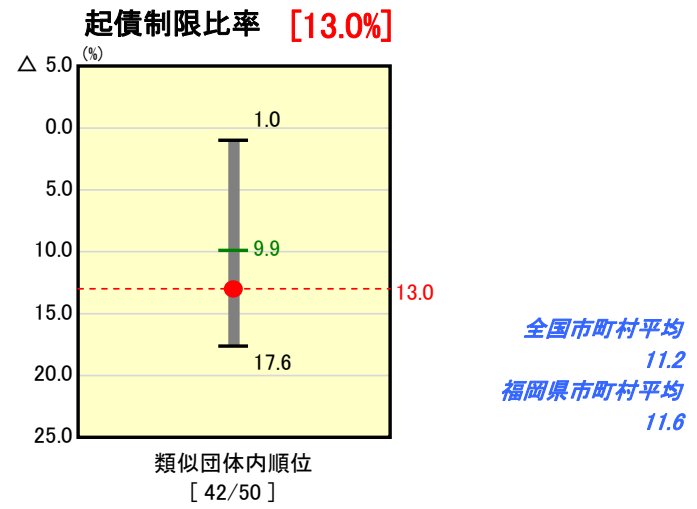
### 財政構造の弾力性



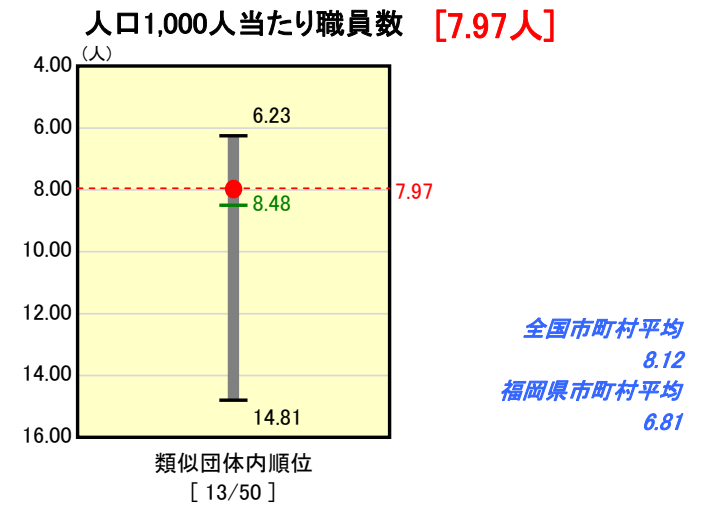
### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度



### 分析欄

○財政力指数  
長引く景気低迷による市税の減収などから0.55と類似団体平均をやや下回っている。このため、過去5年間の全国自治体の削減率である5%を目標に平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について合計20人の削減により人件費を縮減するとともに、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを図る。また、市税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

○経常収支比率  
人件費(定年退職手当)、扶助費、公債費及び繰出金の増加により93.8%と類似団体平均を上回っている。定員管理適正化計画による人件費の削減や起債依存型事業の見直し等により義務的経費の抑制に努め、あわせて市税収率の向上等により財源の確保し、経常収支比率の低下を図る。

○起債制限比率  
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。現在、公債費負担適正化計画(平成11~17年度)を策定・実施しているところであるが、今後とも大規模な事業計画の整理・縮小など起債依存型の事業実施を見直し、起債制限比率の改善を図る。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均と同水準となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○ラスパイレス指数  
旧来からの給与体系のため、類似団体平均を3.5、全国市平均を2.0上回っている。このため、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、類似団体平均の水準まで低下させる。

○人口1,000人当たり職員数  
平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、過去5年間の全国自治体の削減率である5%を目標とし、平成22年4月1日時点で合計20人の削減に努める。